

誓約書

(特定求職者雇用開発助成金 (三年以内既卒者等採用定着コース)

(既卒者等コース) 支給申請用)

特定求職者雇用開発助成金 (三年以内既卒者等採用定着コース) の支給申請にあたって、以下の要件を満たしていることを誓約します。

(該当する場合、チェックボックスにチェックを入れて下さい。)

- 1 既卒者等 (次のイからへのいずれかに該当する者をいう。) が応募できる新規学卒求人の申込み又は募集を行い (卒業、退学、修了又は退校の日の属する年度及びその翌年度以降少なくとも3年間応募できる場合に限る。)、当該求人・募集に応募した既卒者等を通常の労働者として初めて雇用した事業主であること
- ※「当該求人・募集に応募した既卒者等を通常の労働者として初めて雇用した事業主」とは、これまで新規学卒で既卒者等を雇用したことがなく、今回初めて新規学卒で既卒者等を雇用した事業主を指します。
- イ 学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第1条に規定する学校 (義務教育学校の前期課程、小学校 (特別支援学校の小学部を含む。)) 及び幼稚園 (特別支援学校の幼稚部を含む。)) を除く。以下「学校」という。) の学校を卒業し、若しくは退学した者 (高等学校 (中等教育の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。)) を退学した者を除く。
- ロ 学校教育法第124条に規定する専修学校を卒業し、若しくは退学した者
- ハ 職業能力開発促進法 (昭和44年法律第64号) 第15条の7第1項各号 (第4号を除く。) に掲げる施設の行う職業訓練を修了し、若しくは退校した者
- ニ 職業能力開発促進法第27条に基づく職業能力開発総合大学校の行う職業訓練を修了し、若しくは退校した者
- ホ 次に掲げる者であって、イからニに掲げる者に準ずる者
- (イ) 学校教育法第134条第1項に規定する各種学校を卒業し、若しくは退学した者
- (ロ) 学校若しくは専修学校に相当する外国の教育施設を卒業し、若しくは退学した者
- ヘ 高等学校卒業認定試験に合格した者
- 2 支給申請時点において対象労働者を通常の労働者として継続して雇用している事業主であること
- (支給対象期経過後、支給申請までの間に本人の都合による離職及び天災その他やむを得ない理由のために事業の継続が困難となったこと又は本人の責めに帰すべき理由による解雇した場合も含む。)
- 3 対象労働者の雇入れ日の前日から起算して6か月前の日から1年6か月を経過する日までの間 (以下「基準期間」という。) において、当該雇入れに係る事業所の雇用保険被保険者 (雇用保険法第38条第1項に規定する短期雇用特例被保険者及び同法第43条第1項に規定する日雇労働被保険者を除く。以下「被保険者」という。) を解雇する等事業主の都合により離職させた事業主 (次の(1)又は(2)に該当する解雇により当該被保険者を離職させた者を除く。) 以外の事業主であること
- (1) 当該被保険者の責に帰すべき理由による解雇
- (2) 天災その他やむを得ない理由のために事業の継続が不可能となったことによる解雇
- 4 基準期間に対象労働者を雇用した事業所において、雇用保険法第23条第1項に規定する特定受給資格者となる離職理由のうち離職区分1A又は3Aに区分される離職理由により離職した者として雇用保険法第13条に規定する受給資格の決定が行われたものの数を、当該事業所における当該雇入れ日における被保険者数で除した割合が6%を超えている (特定受給資格者として当該受給資格の決定が行われたものの数が3人以下である場合を除く。) 事業主以外の事業主であること
- 5 対象労働者を雇用した事業所において、次の(1)から(3)までの書類を整備・

保管していること

- (1) 労働者の出勤状況が日ごと明らかにされた出勤簿等の書類
- (2) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 107 条に規定する労働者名簿
- (3) 労働基準法第 108 条に規定する賃金台帳

- 6 対象労働者の雇入れを行った事業所の事業主又は取締役の 3 親等以内の親族（配偶者、3 親等以内の血族及び姻族をいう。）以外の対象労働者を雇用した事業主であること
- 7 対象労働者の雇入れ日の前日から起算して 1 年前の日から雇入れ開始日の前日までの間において、当該者を雇用していた事業主との間において、次の（1）又は（2）のいずれかに該当する等、資本的、経済的、組織的関連性等から密接な関係にある事業主（特定地方公共団体又は職業紹介事業者が当該対象労働者を紹介した場合であって、当該特定地方公共団体又は職業紹介事業者と密接な関係にある事業所の事業主を含む。）以外の者であること
 - (1) 対象労働者の雇入れ日において、他の事業主の総株主又は総社員の議決数の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること
 - (2) 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること又は取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半数を占めていること
- 8 対象労働者に対し支給対象期中に支払うべき賃金を支払った事業主であること
- 9 安定所・特定地方公共団体・職業紹介事業者等の紹介時点若しくは募集時点と異なる条件により対象労働者の雇入れを行った事業主であって、対象労働者に対し労働条件に関する不利益又は違法行為があり、かつ当該者から求人条件若しくは募集条件と実際の労働条件が異なることについて安定所又は都道府県労働局に申し出があった事業主以外の者であること
- 10 高年齢者雇用確保措置を講じていないことにより、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）第 10 条第 2 項に基づき、当該確保措置を講ずべきことの勧告を受けていない事業主（勧告を受け、支給申請日までにその是正を図った者を含む。）であること
- 11 対象労働者の雇入れ日の前日から過去 3 年間に、対象労働者と雇用、請負、委任の関係にあった事業主、又は出向、派遣、請負、委任の関係により対象労働者を事業所において就労させたことがある事業主以外の事業主であること
- 12 対象労働者の雇入れ日の前日から過去 3 年間に、対象労働者に対して通算して 3 か月を超えて訓練・実習等を受講させたことがある事業主以外の事業主であること

平成 年 月 日

事業主

所在地

名称

氏名

印

（記名又は署名及び押印）

代理人又は事務代行者・提出代行者

所在地

名称

氏名

印

（記名又は署名及び押印）